

ベトナム水産市場調査 報告書

2017年3月

Ten Group
Ten Trang Co., Ltd.

はじめに

全長 3,260km に及ぶ海岸線を有するベトナムにおいて、水産物はベトナムの人々に広く受け入れられる重要な食資源の一つである。ベトナム農業農村開発省所属計画企画局の資料¹によれば、ベトナム国内の一人当たり魚介類消費量は 1997 年に 15.2kg、2001 年には 19.4kg に増え、現在は 27 kg² に達した。これは日本の 2014 年度消費量³ とほぼ変わらない量である。日本では消費者の魚離れが進み、2001 年度の 40.2kg/人 をピークに年々消費量が減少の一途を辿っているが、ベトナムでは今後も増加傾向が続くと見られている。特に都市部では、所得水準の向上や現代的な流通チャネルの普及により、買い物や食に楽しみを求める現代的な消費文化が徐々に根付き始め、以前よりも水産物を手にする消費者が増加してきた。これまで輸出主導型であった国内水産加工事業者も内需向け生産量拡大の好機到来と受けとめ、国内における生産、製造、流通、小売の密接な連携を呼びかけている。



堅調に拡大する国内消費に加えて海外マーケットへの輸出額も増加を続け、2016 年の水産物輸出額は対前年比+7.3%、70 億 5300 万 US ドルに達した⁴。しかしながら、今後の更なる成長に向けて課題がない訳ではない。主要輸出先国における景気低迷、政治的先行き不安による需要減、食品安全規制の強化への対応の遅れ、加えて他国との間で熾烈化する競争、足元では国内の不安定な原料供給に悩まされ、生産能力をフルに発揮できない加工輸出事業者も多い。ベトナム水産総局は、各セクターの質の向上および原料供給の安定化に向け、国からの助成、地方行政機関ならびに各管轄機関による管理の厳格化、気候変動に係る情報の発信、国内事業者間の緊密且つ効率的な連携の構築や製品の品質向上に向けた積極的な設備投資の必要性などを繰り返し発信している。

今からおよそ 10 年後に人口 1 億人を突破する見込みのベトナム市場。10 年前と比べ、都市部の様相も大きく変わり、人々が目にする「食」も流通形態や販売手法、種類など、さまざまな点で変化を遂げつつある。

TEN グループでは水産物需要が拡大するベトナム国内の情報収集に向け、消費者の所得水準が高いハノイ、ホーチミン、ダナンといった都市部を対象に、小売分野や外食分野で流通している水産品目の調査、また各分野の事業者への聞き取り、および三都市在住者の水産物消費や嗜好等に関するアンケートを実施し、これらを本報告書としてとりまとめた。同国消費者の嗜好、市場傾向を把握する際の一助となれば幸いである。

1. Food Balance Sheets, Viet Nam 1997-2001, The Department of Planning and Projection of the Ministry of Agricultural and Rural Development / 2. Association of Vietnam Retailers (AVR), the Ministry of Agricultural and Rural Development / 3. 平成 27 年水産庁水産白書 / 4. Report on Vietnam Seafood Exports in 2016, Vietnam association of seafood exporters and producers

ベトナム 基礎データ

正式名称	Cộng hòa Xã hội chủ nghĩa Việt Nam ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam		
		国旗	国章
首都	ハノイ (Hà Nội) <ul style="list-style-type: none">ベトナムの行政区画は、5つの中央直轄市および58の省から成る。中央直轄市 (Thành phố = City) ハノイ / ハイフォン / ダナン / ホーチミン / カントー58省 (Tỉnh = Province)		
政体	社会主義共和制、ベトナム共産党一党体制		
国土 ¹	面積 330967 km ² <ul style="list-style-type: none">日本の約 88%中国、ラオス、カンボジアと国境を接する。国土の4分の3が山岳・高原地帯であり、平地の8割は北部の紅河デルタと南部のメコンデルタで占められている。		
気候	ベトナムは南北 1670km と細長い国土であることに加え、山岳地帯や高原地帯など複雑な地形を有していることから地域ごとに差はあるものの、全体的には高温多湿であり、大まかに分ければ北部は温帯性気候で冬の時期は肌寒く、南部は熱帯性気候に分類され年間を通して気温変化が少ないという特徴がある。		
人口 ²	9270 万人 (2016 年) <ul style="list-style-type: none">ハノイ : 721.6 万人 (2015 年)ホーチミン : 814.6 万人 (2015 年)ダナン : 102.8 万人 (2015 年)都市部人口 : 3206 万人 (34.6%) (2016 年)		

・ 地方人口：6064 万人（65.4%）（2016 年）

・ 備考：今後の人口推移³

ベトナム統計総局および国連人口基金によれば、ベトナムの人口は 2026 年に 1 億人を突破する見通し。地方人口は 2020 年を境に減少に転じる一方、都市部の人口は 2025 年に 4000 万人、2035 年 5000 万人、2046 年は 6000 万人と増加していく見込み。65 歳以上の人口は 2015 年をターニングポイントとして、今後は急速に高齢化が進み、現在の 640 万人から 2049 年には 1960 万人に増加すると見られている（人口全体に占める割合では現在の 6.7%から 14.4%に増加）。また、現在ベトナムは人口ボーナス期にあり、生産年齢人口の占める割合が約 70%、従属人口はそれぞれ 0-14 歳が 23%、65 歳以上は 7%となっている。この人口ボーナス期は、65 歳以上の人口の割合が 15%を超える 2040 年に終了を迎える見通し。

平均年齢⁴ 30.4 歳（2015 年）

平均寿命⁵ 73.4 歳 男性 70.8 歳 女性 76.1 歳（2016 年）

民族⁶ キン族（ベトナム人） 85.7%、その他 54 の少数民族

言語 ベトナム語

宗教 仏教、カトリック、ホアハオ教、カオダイ教等

在留邦人数⁷ 14,695 人（2015 年 10 月 1 日時点）

識字率⁸ 94.9%（2015 年 *暫定値）

経 済⁹

・ 2016 年の経済成長率は対前年比+6.21%の見通し。うち、寒波や干ばつ・塩害、魚の大量死という環境事故など深刻な打撃の相次いだ農林水産分野は同+1.36%と 2011 年以降最低の伸び率。（*参考：2011 年以降の同セクター伸び率：2011 年 同+4.23%、2012 年 同+2.92%、2013 年 同+2.63%、2014 年 同+3.44%、2015 年 同+2.41%）

- ・ 2016年 輸出額：1766億USドル（対前年比+9.0%） / 輸入額：1741億USドル（同+5.2%）（*暫定値）
- ・ 2016年 CPI：2.66%
- ・ 2016年 失業率（男性15-59歳 / 女性15-54歳）：全国2.30%、都市部3.18%、地方1.86%
- ・ 2010-2016年 GDP / 歳入・歳出 推移（*下線=推計値）

Year	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
名目 GDP (billion US\$)	115.9	135.5	155.8	171.2	186.2	<u>193.2</u>	<u>207.6</u>
一人当たり GDP (US\$)	1297	1532	1748	1907	2052	<u>2109</u>	<u>2215</u>
実質 GDP 成長 率 (%)	6.42	6.24	5.25	5.42	5.98	6.68	<u>6.21</u>
歳入 (billion VND)	588,428	721,804	734,883	828,348	877,697	n/a	n/a
歳出 (billion VND)	648,833	787,554	978,463	1,088,153	1,114,767	n/a	n/a

- ・ 2016年 産業別 GDP 比率：農業 17%、工業 39%、サービス業 44%（*推計値）
- ・ 2017年 GDP 成長率目標値：+6.7%

1. FAO Country profile 2014・Vietnam government portal_Overview of Viet Nam geography / 2. Socio-economic situation in 2016, General statistics office of Viet Nam・Statistical Yearbook of Viet Nam 2015, General statistics office of Viet Nam / 3. Statistics Yearbook of Vietnam 2015, General statistics office of Vietnam・Vietnam population projection 2014-2049, General statistics office of Vietnam and United Nations population fund / 4. World population prospects, the 2015 Revision, United Nations Population Division / 5. Socio-economic situation in 2016, General statistics office of Viet Nam / 6. CIA the World fact book・Vietnam government portal_少数民族数(2009年時点) / 7. 日本外務省 海外在留邦人数調査統計 H28年版 外務省領事局政策課 海外在留邦人実態調査 / 8. Statistical Yearbook 2015, General statistics office of Viet Nam / 9. International Financial Statistics, IMF・Statistical yearbook 2015, Socio-economic situation 2015 - 2016, General statistic office of Vietnam・the World Factbook, CIA・Investment & Trade Promotion Center of Ho Chi Minh City Portal_Business in brief dated December 30, 2016・The 14th National Assembly second session on November 7, 2016

ベトナムの水産業



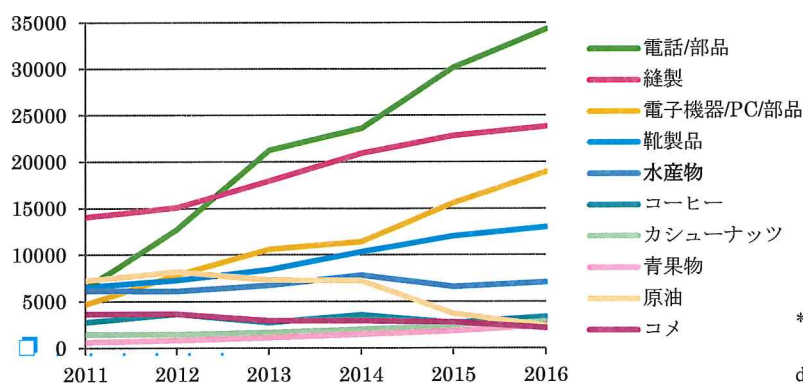
インドシナ半島東部に位置するベトナムは、南北の長さが 1650km、東西幅は最大で約 600km、最小約 50km と縦に長い国土を有し、3260km にわたる海岸線はトンキン湾（バクボ湾）、南シナ海（東海）、タイランド湾に面している。領海（内水含）は 226,000 km²、排他的経済水域は凡そ 100 万km²であり（パラセル諸島含）、沖合にはコートー島やフーコック島を始めとした 4000 の島々が点在する他、ハロン湾やカムラン湾、タムザンラグーンといった多くの湾や河口、ラグーン、そして 400,000ha を超えるマングローブ林を有し、領土内には総延長約 41,000km に及ぶ 2860 の河川が流れている。このような恵まれた地理的・自然的条件の下、ベトナムの水産業は同国基幹産業の一つとして発展、現在、GDP の凡そ 4% を占め、電話、エレクトロニクス製品、縫製、靴製品に次いで 5 番目の輸出額を誇り、400 万人以上が従事している。

ベトナム主要輸出品目・輸出額

(*million US\$)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
電話製品/スペアパーツ	6,397	12,717	21,244	23,594	30,166	34,317
縫製	14,043	15,090	17,946	20,911	22,801	23,841
電子機器/コンピューター/ 同部品	4,662	7,838	10,601	11,434	15,608	18,959
靴製品	6,549	7,262	8,409	10,325	12,007	13,001
水産物	6,112	6,089	6,717	7,825	6,569	7,053
コーヒー	2,752	3,672	2,721	3,556	2,671	3,336
カシューナッツ	1,473	1,470	1,646	1,992	2,398	2,843
青果物	623	827	1,094	1,488	1,839	2,458
原油	7,241	8,212	7,277	7,224	3,710	2,358
コメ	3,657	3,673	2,925	2,935	2,799	2,172

(million US\$)

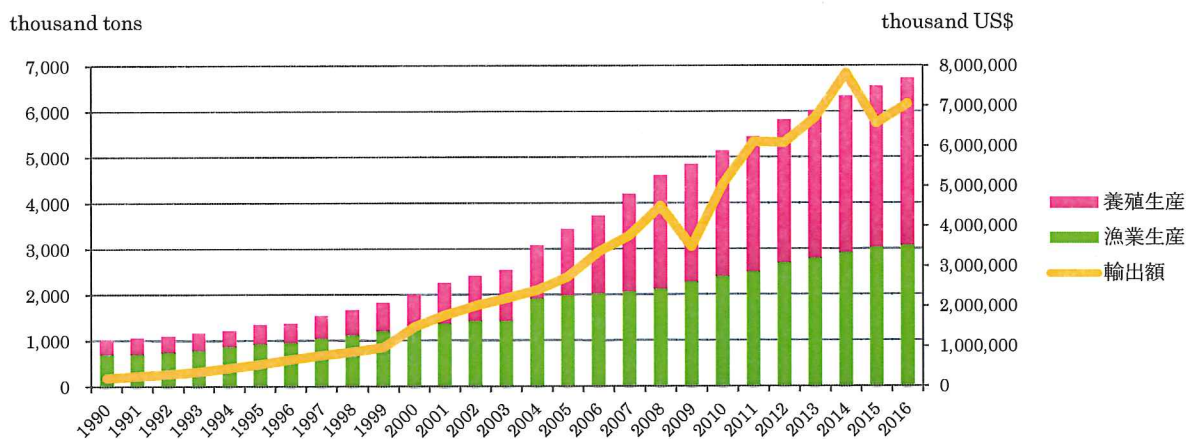


*Customs trade statistics, General
department of Viet Nam Customs

パラセル諸島を除いた排他的経済水域は約 42 万km²と言われ国土面積を凌ぐ。漁業海域は北部のトンキン湾エリア（中国と共有）、中部エリア、南東部エリア、南西部タイランド湾の一部のエリア（カンボジアおよびタイと共有）の 4 つに分かれ、域内には商業的価値を有する約 130 種を含む 2000 種以上の海水魚が存在する他、エビ、ガザミといった商業価値の高い種を含む海水性甲殻類が 1600 種以上、イカ（Loligo spp.）、コウイカ（Sepia spp.）、スキヤロップ（Chlamys spp.）を含む軟体動物は約 2500 種、さらにオゴノリやホンダワラ属といった海藻など凡そ 630 種の藻類が存在するとされている。

1990 年代後半頃より沿岸部における漁獲が 8 割を占めており、当時の漁法はトロールおよび巻き網が約 3 割、残りは敷き網、手釣り、刺し網、定置が主流であった。大方の漁業者は専門的な知識や技術を持たずに家族間で代々で伝えられた漁法を用い、ダイナマイト等の爆薬、化学物質、電気漁法といった環境や資源保護に与える影響の大きい手法も取られていたことに加え、国家による資源管理の未整備などから、水産資源の持続的利用に向けた適切な対策の必要性が増していた。政府は、沿岸部への過剰な漁獲圧力の防止、ならびに新たな雇用機会の拡大や消費市場への供給量増大といった観点からも沿岸部における操業から沖合漁業、養殖業への転換を推進しており、1990 年時点で全体の約 3 割程度であった養殖業生産量は 2007 年に漁業生産量を超え、近年は全生産量の 5 割強を占めながら推移している。

水産物生産量・水産物輸出額 1990 -2016



水産物生産量・輸出額・養殖面積 1990 -2016 (*tons) (*thousand USD) (*ha)

year	漁業生産量	養殖業生産量	生産量計	輸出額	養殖面積
1990	709,000	310,000	1,019,000	205,000	491,723

1991	714,000	348,000	1,062,000	262,234	489,833
1992	747,000	351,000	1,098,000	305,630	577,538
1993	793,000	369,000	1,162,000	368,435	600,000
1994	878,000	333,000	1,211,000	458,200	576,000
1995	929,000	415,000	1,344,000	550,100	581,000
1996	963,000	411,000	1,374,000	670,000	585,000
1997	1,062,000	481,000	1,543,000	776,000	600,000
1998	1,131,000	538,000	1,669,000	858,600	626,330
1999	1,213,000	615,000	1,828,000	971,120	630,000
2000	1,281,000	723,000	2,004,000	1,478,609	652,000
2001	1,348,000	879,000	2,227,000	1,777,485	887,500
2002	1,435,000	976,000	2,411,000	2,014,000	955,000
2003	1,426,000	1,110,000	2,536,000	2,199,577	902,229
2004	1,924,000	1,150,000	3,074,000	2,400,781	959,900
2005	1,995,000	1,437,000	3,432,000	2,738,726	1,050,000
2006	2,027,000	1,695,000	3,722,000	3,357,960	1,065,000
2007	2,075,000	2,123,000	4,198,000	3,763,000	1,052,600
2008	2,136,000	2,466,000	4,602,000	4,509,000	1,044,700
2009	2,278,000	2,570,000	4,848,000	3,488,000	1,096,700
2010	2,414,000	2,728,000	5,142,000	5,034,000	1,052,600
2011	2,514,000	2,933,000	5,447,000	6,112,000	1,040,500
2012	2,705,000	3,115,000	5,820,000	6,089,000	1,038,900
2013	2,804,000	3,216,000	6,020,000	6,717,000	1,046,400
2014	2,920,000	3,413,000	6,333,000	7,825,000	1,056,300
2015	3,036,000	3,513,000	6,549,000	6,569,000	1,057,300
2016	3,076,000	3,650,000	6,726,000	7,053,000	n/a

*Directorate of Fisheries, General statistics office of Vietnam, General department of Viet Nam Customs, Vietnam Association of Seafood Exporters and Producers

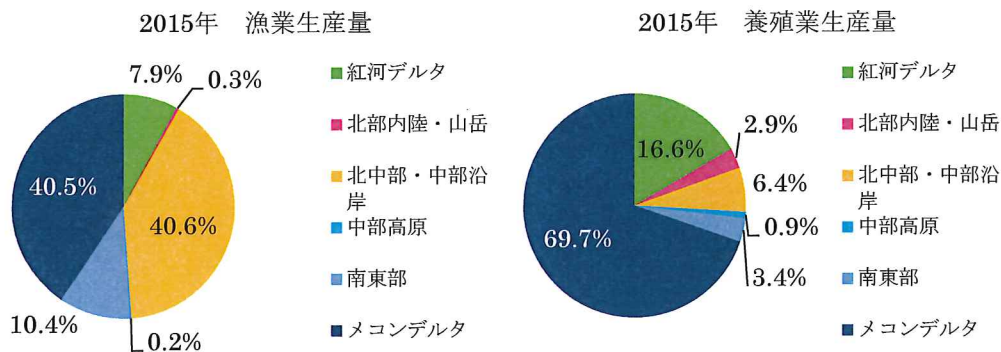
6 エコ・エコノミーゾーン別生産量では、ケンザン省やカマウ市が位置するメコン河デルタ地域の生産量が最も多く、養殖業が牽引。全国生産量の7割近くを当該地域で占める。近年は気候変動による海面上昇がもたらす塩害や生産過程における抗生物質の過剰投与が輸出阻害要因となるなど深刻な課題も多い。尚、政府は1970年代から実施されていた稲作・エビ養殖モデルの改善・拡大に取り組んでおり、2020年までに20万haで10万トン、2030年までに25万haで125,000トン～15万トンの生産量にする計画。

メコン河デルタ地域に次いで生産量の多い地域はビントゥアン省、ビンディン省、クアンガイ省などが位置する北中部・中部沿岸地域。海岸線沿い一帯を占める当地域の90hp以

上沖合漁業船隻数は全体の 5 割以上、特にビンディン、クアンガイ、ビントゥアン省が当地域における沖合船隻総数の半分以上を占めており（2015 年）、海面漁業が牽引。次いで、ハイフォン市やタイビン省が位置する紅河デルタ地域、以下、南東部地域、内陸部や山岳・高原地域の順。

6 エコ・エコノミーゾーン別生産量・主要生産地（市/省） 2010-2015 (*tons)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
紅河デルタ地域	計	592,266	625,620	666,026	741,592	773,754	823,309
	漁業	198,403	204,697	209,921	216,791	231,587	239,932
	養殖	393,863	420,923	456,105	524,801	542,167	583,377
	漁業：クアンニン省、ハイフォン市、タイビン省、ナムディン省 養殖：タイビン省、ハノイ市、ハイズオン省、ナムディン省						
北部内陸及び山岳地域	計	75,428	82,709	90,405	99,143	104,728	112,603
	漁業	9,636	9,773	9,339	10,219	9,485	9,729
	養殖	65,792	72,936	81,066	88,924	95,243	102,874
	漁業：バクザン省、フート省、ホアビン省 養殖：バクザン省、フート省						
北中部及び中部沿岸地域	計	1,086,137	1,167,646	1,241,642	1,316,240	1,398,177	1,459,205
	漁業	911,165	977,674	1,048,772	1,109,147	1,173,833	1,234,101
	養殖	174,972	189,972	192,870	207,093	224,344	225,104
	漁業：ビントゥアン省、ビンディン省、クアンガイ省、タインホア省、カインホア省 養殖：ゲアン省、タインホア省、ビントゥアン省、クアンナム省						
中部高原地域	計	25,258	29,087	30,064	33,750	34,656	38,145
	漁業	3,883	3,960	4,215	4,595	5,046	5,524
	養殖	21,375	25,127	25,849	29,155	29,610	32,621
	漁業：ダックラック省 養殖：ダックラック省、ラムドン省						
南東部地域	計	364,542	372,591	406,628	389,356	417,039	435,921
	漁業	278,766	277,472	304,091	282,301	298,934	316,907
	養殖	85,776	95,119	102,537	107,055	118,105	119,014
	漁業：バリア-ブンタウ省 養殖：ドンナイ省、ホーチミン市、バリア-ブンタウ省						
メコン河デルタ地域	計	2,999,114	3,169,715	3,385,990	3,439,666	3,604,813	3,680,470
	漁業	1,012,558	1,040,759	1,129,101	1,180,792	1,201,482	1,230,195
	養殖	1,986,556	2,128,956	2,256,889	2,258,874	2,403,331	2,450,275
	漁業：キエンザン省、カマウ市、ベンチエ省、バクリュウ省 養殖：ドンタップ省、アンザン省、カマウ市、ベンチエ省						



*Statistical yearbook 2014 - 2015, General statistics office of Vietnam

漁業分野別では、海面漁業および内水面養殖業による生産量が大方を占めている。

分野別生産量 2010-2015 (*tons)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
海面漁業	2,220,000	2,308,300	2,510,900	2,607,000	2,727,100	2,839,900
内水面漁業	194,400	206,100	194,500	196,800	193,300	196,500
海面養殖業	293,200	295,000	305,000	368,800	363,300	360,100
内水面養殖業	2,435,100	2,638,100	2,810,300	2,847,100	3,049,500	3,453,200

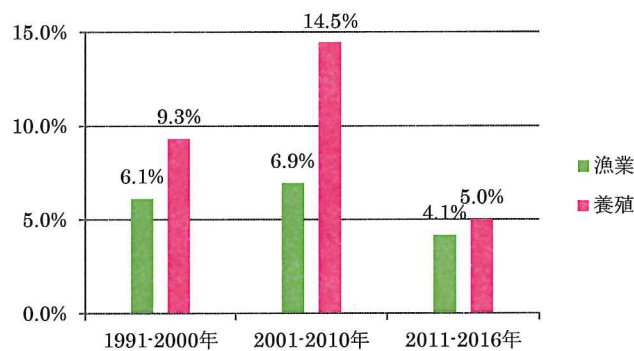
* Statistical yearbook 2014 - 2015, General statistics office of Vietnam

ベトナムの海面漁業は、船舶エンジンにより操業海域が規制されている（エンジン無しもしくは20hp未満、20hp以上-90hp未満、90hp以上/90hp以上は沖合での操業、等）。漁法は大別して刺し網（36%）、トロール（17%）、一本釣り（17%）、敷き網（7%）、巻き網（5%弱）、その他（定置網やプッシュネット等）が13%（2012年）。漁獲後の水産物（魚類）は、凡そ15%が輸出向け、20%が国内市場、35%が畜産・養殖飼料および魚粉向け、30%が魚醬などの原料向けとしての利用と推測されている（2010年、但し正式な統計は無し。）。全国の漁船総数は2011年現在128,449隻であり、2001年の74,495隻から増加しているものの、90hp以上のエンジン付き漁船は19,251隻と全体の約15%であり、操業も海岸から90海里内に留まっている。（2014年 / 尚、ベトナム統計総局公表資料では2015年時点90hp以上漁船数（暫定値）は28,719隻）。南シナ海における領有権問題により沖合操業船に関しては効率性だけでなく高い安全性も求められ、2014年、政府は漁業者への優遇政策に関する法令を施行、既存の木造船から鋼船への転換、馬力数の強化やハイテク機器の装備等、国防の一助となる沖合漁船団の増強を図っている。



養殖業は、国際的にみても中国を含むアジアでの生産量が高く、2012年時点、中国が世界の養殖生産量の6割を占めており、中国を除くアジアでも2000年～2012年の間に年率8.2%で生産量が増加。ベトナムでは2001年～2010年の10年間、年率平均14%で拡大しており、ベトナム水産物生産量の安定した増加は養殖に因るところが大きい。

漁業・養殖業 期間内年平均増加率



* Directorate of Fisheries, Statistical yearbook 2014 - 2015, General statistics office of Vietnam

同国養殖業のけん引役はパンガシウスとエビであり、同国の重要な外貨獲得資源。

2016年のエビ養殖生産量は対前年比3.3%増で約61万トン。うちブラックタイガーが26万トン、バナメイが36万トン。養殖面積は約100万haで、全体の9割以上をメコンデルタ地域で生産している。主要生産地は、ブラックタイガーがカマウ省とバックリウ省。これら二つの地域で全体の6割強を生産。一方、バナメイはソクチャン省、ベンチェ省、カマウ省における生産量が全体の5割弱を占める。輸出向けの6割は、病気に強く成長も早いバナメイが占めており、3割がブラックタイガー、残りは海水性で主に調整品(HS16)として輸出されている。2016年は異常気象などによる国際的な供給不安および中国などを含む世界的な需要増によりベトナム産エビの輸出価格は年末に向けて高値で推移、輸出額は対前年比+6.7%の32億USドルだった(輸出額全体の46%)。内訳としてはバナメイが好調であったものの、ブラックタイガーは原料供給減により輸出額も減少。現在、同国エビは90の国・地域に輸出されており、主要マーケットは米国。冷凍剥きエビが米国向け輸出額全体の4割を占める。次いで、EU(英国、オランダ、ドイツ等)、日本、中国、韓国といった順。ブラックタイガーは中国(香港含む)、日本、米国向け、安価なバナメイは米国や日本の他、韓国や英国への輸出量が多い。また、ベトナムは同時に40の国と地域から加工原料用と推測されるエビ(HS03)を輸入している。最大の輸入元はインド産でエビ輸入量全体の7割を占め、次いでエクアドル。

2016年のパンガシウス生産量は約120万トンであり、水産物生産量全体の18%を占めている。ほぼ全量(99%)がメコンデルタ地域で生産されており、主要産地であるキエンザン省、アンザン省の2省で全体の5割を占めている。現在、138の国と地域向けに主にフィレ加工されたものが輸出されており、昨年の輸出額は17.7億USドル、水産物輸出額全体の25%を占め、対前年比+9.6%だった。国内市場および再輸出向け原料として需要が増した中国(香港含)への輸出が同+88%と大きく伸びたことが寄与している。全体としては、主要マーケットである米国向けも同+22%であり、以上の2カ国でパンガシウス輸出額全体の4割を占めている。主要マーケットの一つであるEU(オランダ、英国、スペイン、ドイツ等)へは、需要は安定していたものの年間通して取引価格が安定せず、結果として輸出額は対前年比8.9%減となった。その他、南米(メキシコ、ブラジル)やASEAN国(タイ、フィリピン、シンガポール等)への輸出額も軒並み減少(シンガポールのみプラス)。輸出は、国内主要メーカーであるVinh Hoan Corp, Biedong Seafood, Hung Vuong Corp等5社で全体の4割弱を占める。

エビとパンガシウスはベトナムの水産セクターおよび同国の水産物輸出を支える要であるが、これら2品目への依存性の高さや養殖地域の偏りによるリスクも指摘されている。エビは汽水性であることから地域が限定されるもののコスト的な要因から零細農家での生産が主となっており、それゆえ管理体制や灌漑整備等が不十分である。野放図な拡大により養殖地域は汚染され、伝染病発生のリスクが常に付き纏う。生産農家は予防対策として抗生物質を過剰に投与、原料は適切な検査を受けないまま加工施設に卸される。近年、凡そ32,000トンのベトナム産水産物輸出貨物が抗生物質や他の汚染物質の残留を検知され積戻しとなった。これら貨物の主な品目はエビである。国内の管轄機関(NAFIQAD)による輸出貨物検査等が実施されてはいるものの、技術的且つ資金的制約から十二分な状況とは言い難く、生産時の管理体制等トレーサビリティ構築を含め課題は多い。国際マーケットへの供給量が最大であるパンガシウスに関しても、生産地域の一極集中化や飼料による養殖池および周辺で引き起こされる水質汚染、病気の発生を防ぐ目的で投与される抗生物質が問題となっている。パンガシウスは、国際機関等の協力を得ながらVietGapもしくはこれに準ずる認証の取得が法令により推進されている。ASCについては、2014時点の取得済み取扱い事業者の数が43、大方が輸出にまわされ国内市場には出回らないため国内消費者間での認知度は低いとされる。ただ、パンガシウスは国内に100以上あるとされる生産者や輸出業者のうち20社程の大手が生産の7~8割および輸出の凡そ8割を占めているため、比較的管理がしやすい状況ではある。



海面漁業で輸出を支えている品目はカツオ・マグロ類。中部エリアと南シナ海の中央域が主要漁場であり、年間漁獲量は 20 万トンを超える。資源量は 600,000 トンと推計され、うちカツオ類が主要品種。キハダとバチは推計 45,000 トン、年間漁獲量はおよそ 17,000 トン～21,000 トンと言われている。キハダ・バチは 12 月から 6 月にかけてシーズンであり、カツオ類は年間通して漁獲される。ビンディン省、フーイン省、カインホア省が主な水揚げ地。2016 年は燃料安などが操業を後押しし漁獲量は対前年比で 2.8% の増加。主要輸出先での消費も回復、世界的な水揚げ減少から取引価格も高値で推移し、輸出額ベースでは対前年比+12%、5 億 1000 万ドルとなり、輸出額全体の約 7% を占めた。ベトナムは 2016 時点、101 の国と地域にカツオ・マグロ類を輸出しており、品目は冷ロインが 36% を占め、次いで缶詰 (31%)、ラウンド (20%) の順 (その他：冷フィレ、燻製、缶詰以外の調整品)。主要マーケットは米国、EU、ASEAN、イスラエル、中国、日本、カナダ、メキシコで、これらの国・地域で輸出額全体の 87% を占める。昨年は特に中国、イスラエル、イタリア向けの伸び率が顕著であったが、2017 年 1 月は一転、米国、EU 向け等の輸出は落ち込み、日本やイスラエル向けが伸びた。今後は中東や北アフリカ (チュニジアなど) 等への輸出にも努めていく。他方、冷カツオ・マグロ類の輸入額も増加している。2016 年、ベトナムは 35 の国と地域から 2 億 1600 万 US ドル相当のカツオ・マグロ類を輸入。台湾からの輸入が最も多く全体の 27% を占め、次いで韓国 20%、中国 11%、日本 6% の順。輸入額の 9 割を占める品目が HS03 であり加工原料用と思われる。



2016 年の頭足類 (イカ、タコ) の輸出額は 4 億 3900 万 US ドル、対前年比で 2.3% 増加した。輸出額の約 6 割がイカ、4 割がタコ。HS16 調整品および乾燥品は軒並み輸出額が減少したものの、HS03 の冷イカ等は増加した。2016 時点、67 の国・地域へ輸出しており、主要マーケットは韓国、日本、EU。昨年もこれら国・地域への輸出は堅調だった。一方、加工事業者は国内の原料が不足している状態が続いていることから、2016 年時点、23 カ国から 6130 万 US ドル相当の原料を調達 (対前年比で+80%)。主な輸入元はインドネシア (全体の 40%)、インド (同 16%)、台湾 (同 6.7%)、中国 (同 6.1%) であるが、昨年はニュージーランドからの輸入額の伸び率が顕著であった。輸入額の 8 割弱をイカが占める。



二枚貝 bivalve mollusk は、2016 年時点、67 の国と地域へ総額 8200 万 US ドルが輸出された（対前年比-0.1%）。主要マーケットは EU（ポルトガル、スペイン、イタリア等）、米国、日本（全体の 86%）。うち、EU のみで全体の輸出額の 64%のシェア。EU 向けおよび米国向け輸出額は対前年比で上昇したが、日本向けは同-13.7%と減少。国内では原料不足により卸値が上昇しているが、海外向け取引価格の上昇は今後も見込めず、国内業者は頭を抱えている状況。2017 年第一四半期も対前年同期比で僅かながら減少する見通し。



2016 年、カニ製品は 36 の国・地域に輸出され、輸出額は対前年比+2.5%の 1 億 2500 万 US ドル。主要マーケットは米国、日本、EU（フランス、英国、オランダ、ベルギー等）。2015 年と比較し、日本向けと中国向けが伸びた。

すり身は、輸出額ベースで対前年比 15.7%減の 2 億 5600 万 US ドル。ベトナム産のマーケットシェアが高い韓国や中国を含む主要マーケット向けで軒並み減少したものの、主要なすり身原料輸出国であったタイでの漁獲量減少やベトナム内で製造拡大に向けた外資による投資も行われており、2017 年の輸出額はポジティブな見通しとなっている。

ベトナム主要輸出品目・輸出額（2016 年）

品目	2016 年輸出額 (million US\$)	対前年比増減 (%)
エビ	3,151	+6.7
- バナメイ	1,958	+12.4
- ブラックタイガー	931	-3.4
パンガシウス	1,714	+9.6
カツオ・マグロ類	509	+12.0
イカ、タコ	439	+2.3
二枚貝	82	-0.1
カニ類	124	+2.5
その他の海水魚	1,138	+6.4

Vietnam association of seafood exporters and producers

水産物輸出額 2013 - 2016

	2013		2014		2015		2016	暫定値
全体	6,717,429,682	10.3%	7,825,259,404	16.5%	6,568,766,034	-16.1%	7,053,125,559	7.4%
米国	1,457,565,035	-	1,707,987,982	17.2%	1,308,200,412	-23.4%	1,435,696,982	9.7%
オランダ	124,689,787	-	211,182,120	69.4%	167,213,829	-20.8%	204,408,016	22.2%
英国	142,542,842	-	183,540,897	28.8%	200,471,027	9.2%	205,136,588	2.3%
ドイツ	206,607,438	-	237,314,127	14.9%	188,686,469	-20.5%	176,324,232	-6.6%
イタリア	138,671,934	-	137,142,248	-1.1%	115,535,401	-15.8%	135,662,600	17.4%
ベルギー	106,387,541	-	145,990,464	37.2%	110,507,021	-24.3%	123,681,763	11.9%
フランス	119,312,766	-	141,611,144	18.7%	109,312,053	-22.8%	94,607,092	-13.5%
スペイン	118,570,847	-	120,522,847	1.6%	91,454,324	-24.1%	85,283,756	-6.7%
日本	1,111,328,712	-	1,194,730,010	7.5%	1,034,389,229	-13.4%	1,098,506,308	6.2%
中国	419,164,227	-	465,777,467	11.1%	450,984,391	-3.2%	685,094,998	51.9%
香港	125,531,141	-	147,693,043	17.7%	150,327,904	1.8%	151,221,040	0.6%
韓国	509,940,254	-	651,681,904	27.8%	571,645,299	-12.3%	607,963,122	6.4%
豪	189,512,767	-	228,543,209	20.6%	170,775,502	-25.3%	186,402,813	9.2%
カナダ	180,164,795	-	262,833,676	45.9%	190,417,920	-27.6%	183,533,063	-3.6%
ロシア	101,933,051	-	104,317,312	2.3%	79,140,794	-24.1%	95,924,895	21.2%
ブラジル	120,967,699	-	124,590,781	3.0%	77,823,488	-37.5%	68,015,612	-12.6%
台湾	144,299,584	-	143,577,301	-0.5%	117,651,099	-18.1%	105,711,814	-10.1%
カンボジア	22,648,955	-	15,820,148	-30.2%	17,644,466	11.5%	13,012,936	-26.2%
インドネシア	3,913,008	-	5,275,186	34.8%	2,805,222	-46.8%	4,835,511	72.4%
マレーシア	61,423,931	-	70,815,373	15.3%	72,298,581	2.1%	73,202,616	1.3%
フィリピン	49,383,145	-	63,415,263	28.4%	72,491,737	14.3%	80,862,165	11.5%
シンガポール	97,509,016	-	106,617,081	9.3%	103,045,390	-3.4%	99,185,522	-3.7%
タイ	143,573,501	-	182,442,557	27.1%	216,117,978	18.5%	242,921,185	12.4%

水産物輸入額 2013 - 2016

Year	2013		2014		2015		2016	
全体	720,274,033	10.0%	1,066,501,931	48.1%	1,067,780,160	0.1%	1,106,069,250	3.6%
日本	57,290,692	-	61,345,485	7.1%	65,623,513	7.0%	71,785,966	9.4%
中国	23,167,042	-	41,708,179	80.0%	53,281,901	27.7%	70,975,338	33.2%
韓国	34,155,214	-	43,881,536	28.5%	61,031,068	39.1%	55,335,417	-9.3%
ノルウェー	46,434,462	-	66,036,047	42.2%	78,984,310	19.6%	104,188,548	31.9%
インド	168,445,291	-	354,623,415	110.5%	321,978,858	-9.2%	276,382,698	-14.2%
カナダ	13,259,014	-	19,314,946	45.7%	14,242,203	-26.3%	19,605,012	37.7%
チリ	29,133,114	-	35,895,676	23.2%	30,346,334	-15.5%	21,840,341	-28.0%
台湾	75,678,270	-	75,758,674	0.1%	89,214,903	17.8%	97,266,637	9.0%

米国	27,033,575	-	29,753,173	10.1%	31,476,268	5.8%	28,559,294	-9.3%
インドネシア	24,743,957	-	43,989,416	77.8%	27,647,466	-37.1%	51,128,888	84.9%
マレーシア	7,198,023	-	4,572,209	-36.5%	2,695,402	-41.0%	3,545,330	31.5%
ロシア	25,691,696	-	32,473,463	26.4%	36,310,330	11.8%	51,996,786	43.2%
タイ	14,649,484	-	16,907,333	15.4%	13,759,935	-18.6%	18,552,980	34.8%
英国	11,248,304	-	15,574,814	38.5%	18,201,309	16.9%	21,471,366	18.0%
ポーランド	26,294,010	-	25,390,387	-3.4%	16,661,645	-34.4%	7,981,125	-52.1%
デンマーク	11,068,885	-	13,278,613	20.0%	13,416,722	1.0%	22,427,377	67.2%

General department of Viet Nam Customs

輸入元上位 5 カ国



□

今後の水産物輸出拡大に向け、克服すべき課題は多い。ベトナム沿岸部の資源枯渇に加え、環境事故や持続可能な水産物生産に対する要件等、高品質な輸出向け原料の供給は厳しい状況下に置かれており、原料供給不足も深刻化している。また、異常気象による干ばつ・塩害は今後も汽水域で養殖されるエビの生産に影響を与える恐れがあり、依然、生産量減少や病気の発生リスクといった問題を抱えている。生産コストについても、例えばインドやタイといった競合国と比較し、親種、飼料、収穫後ロスや光熱水費・管理費用等、ベトナムは全体的に約 10~30%高といわれており、競争力の低下につながっている。さらに輸出先となる米国、EU、日本、オーストラリアといった主要マーケットでは食品安全に向けた取組みが加速、また、米国のエビやパンガシウスに対するアンチダンピング措置に加え、主要国における景気の低迷により肉類といった安価な製品の消費が拡大傾向にある等、ベトナム水産物の輸出拡大の障壁となり得る国際的動向への対応も視野に入れた取組みが必要とされている。



法令・施策

政府は” The master plan on fisheries development through 2020 with a vision toward 2030 ” (2013年8月16日付Decision No. 1445/QĐ-TTg、QUYẾT ĐỊNH-VỀ VIỆC PHÊ DUYỆT QUY HOẠCH TỔNG THỂ PHÁT TRIỂN THỦY SẢN ĐẾN NĂM 2020, TẦM NHÌN 2030) により、同国水産業の2020年までの工業化および2030年までの近代化を目標として掲げている。具体的な目標値については、2020年までに(1) 生産量700万トン(うち漁業生産量35%、養殖生産量65%) (2) 水産物輸出額110億USドル(2011~2020年までの年平均増加率7~8%) (3) 輸出額に占める付加価値製品の割合50% (4) 訓練を受けた労働者人口の割合50% (5) 水産業従事者の一人当たりの所得を現在の3倍 (6) 収穫後損失、現在の20%から10%に減少。2030年に向けては、(1) 水産物生産量900万トン(うち漁業30%、養殖70%) (2) 水産物輸出額 200億ドル(2020年~2030年まで年平均増加率 6~7%) (3) 輸出額に占める付加価値製品の割合 60% (4) 訓練を受けた労働者人口の割合 80%。

これらの目標達成に向けて、沿岸操業の小型船削減、操業船の配置・割合等の調整、資源環境に適した漁具・漁法の利用、沿岸資源および漁場観測調査の強化、FAO の the Code of Conduct for responsible fisheries (責任ある漁業のための行動規範) の適用、また、沖合漁業の経済効率の向上を目的とし、燃料および食糧補給・修繕等サービス提供可能な運搬船の建造および改良を行い操業期間の長期化を促進、漁港や水揚げ地の整備(選別や冷凍冷蔵設備、衛生面の管理、漁船への補給設備、卸売市場等)、水産統計システムの確立、国際機関や海外諸国との協力強化等、実施すべき内容を規定している。

(以下、具体的施策内容の一部)

2015~2020年の間に各海域および養殖セクター向けに以下6つの市・省に大規模水産センターを構築する。ハイフォン市：トンキン湾海域向け、ダナン市：中部およびホアンサ諸島海域向け、カインホア省：南中部およびチュオンサ諸島海域向け、バリア-ブンタウ省：南東部海域向け、ケンザン省：南西部海域向け、カントー市：メコン河デルタ地域における養殖セクター向け。

漁船数については、2020年までに110,000隻、2030年までに95,000隻に削減、うち2020年までに沿岸操業船隻数を現在の82%から70%に減少させ、沖合操業船隻数を28,000から30,000隻にし、うち16%をトンキン湾海域、28%を中部海域(ホアンサ(パラセル)諸島およびチュオンサ(スプラトリー)諸島含)、30%を南東部海域、25%を南西部海域に配置。

養殖面積は2020年までに120万ha、生産量は450万トン、うち紅河デルタ地域14.9万ha(生産量63.7万トン)、内陸・山岳地域5万ha(同11.8万トン)、北中部・中部沿岸地

域 11.3 万 ha (同 55.4 万トン)、中部高原 2.6 万 ha (4.2 万トン)、南東部地域 5.3 万 ha (17.1 万トン)、メコン河デルタ地域 80.5 万 ha (同 297.6 万トン)。バナメイ、ティラピア、オニテナガエビ、海藻類、ロブスター等の生産量を増加し輸出品目を多様化。

□

ベトナムへの輸入水産品に関しては、輸出用加工原料が大方を占める。輸入額ベースでトップのエビは、2010 年から 2015 年の間に輸入額が約 10 倍に拡大した。2016 年は水産物輸入額全体の 35%にあたる 3 億 7600 万ドルを占め、うちインド産が 70%。現在、ベトナムは米国に次いで第 2 位のインド産エビの輸出先となっている。

国際貿易センター (International Trade Centre) の統計によれば、2016 年に輸入額ベースで 3 位の台湾からは HS0303 類の冷凍魚 (冷キハダ、冷ハリバット、冷ビンチョウ、冷カツオ、冷サバ、冷鰻、冷カジキ等)、HS0307 軟体動物 (コウイカ、タコ、貝類) の他、HS0306 に分類されるエビ、カニ類等が出荷され、2 位のノルウェーからは HS0302 の生鮮チルドサーモンの他、冷ハリバット、冷サバ、冷トラウト、冷タイセイヨウダラ等が、5 位の中国からは HS0303 冷サバ、冷キハダ、冷ビンチョウの他、イカ類や活鰻等がベトナムに輸入されている。

このうち日本からも輸出されているまぐろ・かつお類 (ツナ類) は、水産物輸出額上位を占める米国やオランダ、英国、ドイツ等の EU 諸国やイスラエル、ASEAN 諸国、中国、日本等に輸出されており、高価値製品の原料としても用いられる冷ツナロインと缶詰製品が、それぞれ輸出額の 47%、30%を占めている。ツナ製品の継続的な輸出拡大には品質と安定供給が不可欠であり、国内産の原料供給状況や卸価格が不安定なことを背景に輸出用加工原料としてのツナ類輸入は今後も続くものと思われる。

冷ラウンドハリバットはベトナムから冷ひらめ・かれい類冷フィレがフランス、ベルギーを始めとして米国や日本等へ輸出されていることから同様に輸出向け原料としての需要が見込める。また、ノルウェーからの輸入量が多いとみられる冷ラウンドタイセイヨウダラも同じくフィレ形態としてオランダ、ドイツ、英国を始めとした EU 諸国の他、米国等へも輸出されている (コッドの他、アラスカン・ポラック (スケトウ) も冷フィレ形態で EU へ)。ベトナムからの輸出量が世界一であるパンガシウスを始め、ティラピアも冷フィレとして米国、EU 諸国等向けに出荷されており、全体的に欧米を最終仕向け地とした白身魚の輸出向け原料需要の高さが窺える。また、冷カジキラウンドはフィレ形態としてオランダ、英国、米国等へ、国内原料不足が続くコウイカ等のイカ類、タコも同様、ベトナム国内で加工後、日本や韓国、台湾、中国といったアジア諸国を中心に EU 等へ出荷されている。

ノルウェーからベトナムへ輸出される主要品目のサーモンについては、国内加工後、EU や中国、日本等へ再輸出される製品もある一方、後述のハノイ、ホーチミン、ダナンにおける小売店流通製品でも明らかなように、国内消費市場への流通量が非常に多い品目であ

る。特に同国の消費者に対しては、飲食店向けの刺身や寿司ネタといった業務用以外に、家庭用として切り身や頭、端材部分のそれぞれを余すところなく製品化出来る為、コスト面からみても供給側にとって非常に扱いやすい品目といえるだろう。日本産水産物においても一定の市場を確保しているサバやサンマ以外に業務用から家庭用までカバーし得るアイテムは豊富にあるはずであり、且つ、スーパーマーケット等では自社による加工販売も広く行われているため、当地の消費者向けにローカライズした食べ方の提案の他、処理や管理といった取扱方法等の指導を含むきめ細やかな販促活動やフォローアップを積極的に行っていくことが望ましいと思われる。

-サーモン国内加工品

-原料はノルウェーの他、英国やフランス等。加工済み輸入品はデンマークなどからも出荷されている。



(上段) 冷サーモンヘッド、冷サーモンステーキ、冷サーモンハラス

(下段) 冷サーモンヘッド鍋セット、生鮮サーモン切り身



- (上段) 冷味付けサーモンヒレ、生鮮サーモンアラ
- (下段) 冷凍スモークサーモン



ベトナムの水産業は、既述のように地理的優位性を背景とした豊富な水産資源を武器に外貨獲得産業として発展、貴重な蛋白源として国民の食を支える一方、同国は、世界有数の水産物輸出国というポジションを獲得するに至った。政府も輸出先となる各国の基準や国際社会の動向に即した製品の生産に向け、生産量の増大および労働者のスキル向上、付加価値製品の生産拡大を軸に引き続き国内整備を進め、グローバルマーケットにおけるシェア拡大に注力していく姿勢であり、輸出主導型の施策をベースとした同分野全体の質の底上げが続いていくことと思われる。他方、国内人口の増加や経済成長に伴う所得水準の向上等により拡大を続ける同国消費市場は、国内外から熱い注目を浴びており、水産を含む地場食品製造事業者も国内消費者向け製品の供給拡大や新製品開発に努めている。国内全体で見れば、ウェット・マーケットや個人商店等を介した流通がまだまだ主流ではあるものの、現在、人口の3割強にあたる約3200万人が在住する都市部は、2000年から2010年までに年率平均2.8%で空間的に拡大し、都市化が進行、ショッピングセンターやスーパーマーケット、コンビニエンスストアといった近代的小売業態の進出やモダンな飲食店、ファストフード店の出店が後を絶たない。人口も1991年から2014年の間に1400万から3000万人へと二倍に拡大し、今後も世界平均を上回る勢いで増え続ける見通しである。都市部

の人々の生活水準の向上はライフスタイルの変化をもたらし、労働時間も長時間化傾向にある昨今、食生活における簡便化ニーズが高まってきたと言われている。

ベトナム小売業協会によれば、2015年時点でスーパーマーケットに並ぶ冷凍加工食品の6割を水産物が占めているとの事であり、一人当たりの魚介類消費量も2020年に向け平均約5%で増加していくことが期待されている。特に都市部在住者の間では所得水準の向上により水産物への需要が高く、地場大手水産加工事業者らはスーパーマーケットなどの近代的販売チャネルを通じて冷凍水産加工品の供給拡大に努めている。一方、国内には中小規模の水産加工事業者が多く存在し、彼らの旧式な加工機械や設備により生産された製品の中には品質面で疑問視される粗悪品も多く、今後、国内産が消費者の信頼を掴み、マーケットシェアを拡大していくためには、海外向けと同様、自社ブランドの確立に向けて品質および安全性の確保に向けた取組みが必要であり、GMS等を展開する大手小売業者らも食の安全に向けた積極的な設備投資等を行う供給事業者に対してインセンティブを付与する等、バリューチェーンの構築に効果的な具体的施策が求められている。

このようにベトナムの水産加工事業者を大局的に捉えた場合、そこには常に品質と安全性の問題が立ち上がるが、これは水産物に限ったことではない。例えば、ベトナムにはVietGAPと呼ばれる独自の安全農産物生産基準が設けられているが、昨年、同基準をクリアした食肉原料から有害物質が検出されるなど、消費者の信頼性が低く普及していると言い難い状況にある。加えて、従来国内向け食品の重要な輸入先であった中国産製品に残留農薬や添加物の過剰使用、産地偽装等の問題が発覚、食品由来疾病への脅威を目の当たりにした消費者は、食の安全への関心を急速に高めている。後述の消費者アンケートでは、モダン・トレードが成長している都市部でも水産物の購入先は未だ「市場」派が根強く、回答者の7割近くに上っている。しかしながら、「市場」で販売される生鮮水産品は、産地や生産者等の商品情報が不明瞭であり、売り手自身もよく把握していないケースが多い。且つ、販売施設や設備、使用される水、氷等についても衛生的とはいえず不安が残る。他方、同アンケートでは、商品選定時に重視する点として、「価格」の次に「品質」や「安全性」と答える声が多かった。特に都市別ではホーチミン、性別では男性が、「価格」よりも「品質」を重視する傾向にあった。次に消費者に日本産に対して抱いているイメージについて尋ねてみると、「高品質」という回答が7割近く、次いで「安全」が続き、いずれの都市においても「高価格」というイメージより先行した。事業者に対するヒアリングでも、サバやサンマを始めとした日本産品を取り扱う大手GMSでは消費者からの反応も良好との声が多く聞かれ、「日本産」というブランドの価値を再認識出来た。

一方、実際に店頭に置かれている日本産品をみると、家庭向けとしてのシェア獲得には至っていない商品に対する消費者の理解は一体どこまで進んでいるのかと疑問に感じる点もある。基本的に日本産製品は概ね他国の輸入品と比較して割高である。その価格差に見合うだけの説得力が果たして日本産品に備わっているのか、もしくは消費者に十二分に伝達されているのかと言えば、判断に迷う消費者も多いのではないかと思料される。例えば、パッケージにセールスポイントやお勧めの調理法等が日本語で表示されている、または減塩効果といった特性を謳う商品があっても、消費者が得られる情報はベトナム語の小さな

ラベルに小さな字で書かれた文言のみであり、知名度の高い大手水産加工企業が生産した、手頃でモダンなパッケージの多様な国産品の中にあって一際目を引く存在とは言い難い。



- (左) 日本語では産地や製品のセールスポイント、推奨レシピ等の取扱い説明が記載。
- (右) ベトナム語のラベルには商品名、原料原産地、成分、内容量、製造年月日、消費期限、保管、調理法、生産者、輸入元等の記載。商品名は味噌漬けたら。サンマの輸出取組みや人気飲食店への商材提供で認知度を高めつつある「北海道」、また、「西京漬け」といったキーワードは活かされていない。



- 「減塩」「お徳用」が一目で分かるパッケージデザインだが、ベトナム語の黄色い値札は「味噌スープ 322g OTOKUYO」の表記のみに留まり、ベトナム人消費者に商品特性が伝わり難い。

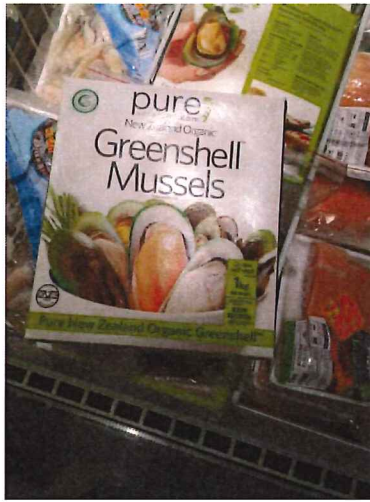
国内に 1200 万人の高血圧患者を抱え、年間約 9 万人が高血圧による疾病で死亡していると言われるベトナムでは 25-64 歳の人口が摂取する一日の塩分量が一人当たり平均 12-15g に上るため、地方行政レベルで塩分摂取を控えるための取り組みも実施されている。こうした環境下では、手軽に美味しく頂ける減塩加工品は訴求力の高い商品であり、ベトナム語でのアピールが必要だろう。

年度末に実施した小規模セミナーにおいて試食品として振舞ったブリやカンパチ等の製品についても、来場したベトナム人事業者からの評価は高かった。ブリなどは輸出拡大の重点品目として取り上げられているため、事業者も今回が初試食という訳では無かったものの、別のイベントで食べたものとは味が違うという声も聞かれた。優れたブランド商品

であることも然ることながら、実施直前の速やかな配送や素材の性質を心得た当地担当者らによる適切な取扱いといった要因が功を奏したと言えるが、商材の美味しさを最大限に引き出す術を持つ日本の供給側は、消費者の前に示される商品の状況までを把握の上、バイヤーと周到的な情報共有や販促ツール等の提案等を行うことが望ましいと言える。

豊かになりつつある生活水準や多忙なライフスタイルへの変化に伴い、都市部消費者間では高級化志向、簡便化志向が高まり、結果として冷凍食品や加工食品の消費が伸び、家庭用製品のラインナップも充実してきた。今後さらなる都市化の進行に伴い、購入先もウェット・マーケットから品揃え豊かな近代的小売店へと益々移行していくと思われ、輸入水産品の流通量も増加していくことが期待される。冷凍加工食品は缶詰等と比べて割高傾向にあるが、生鮮品と比較して鮮度や栄養素が損なわれないといった技術が認識されつつあり、持ちもよく、調理の手間もかからないことからより好まれる傾向にあるようだ。海鮮シューマイや海鮮揚げ春巻きのようなポピュラーアイテムに加え、日本のクリームコロッケに似たフライ物、具材とスープがセットになった鍋セット、シーフードピッツァ等の電子レンジ対応商品等、消費者を飽きさせない新商品が市場投入されており、高い技術に裏付けされた輸入レトルト食品や、高齢化が急速に進行する同国の消費者に対して世界一の高齢社会であるという逆転の発想、幼児・子供向けには食育を絡めた展開等、ターゲットを絞り込んだ上で安全性や健康的な水産食品をアピールするなど、日本産品においては「MADE IN JAPAN」というブランドが持つアドバンテージだけに依存せず、ベトナム人消費者が置かれた環境を考慮し、興味喚起、理解促進に繋げる攻めの販促活動を視野に入れた商品導入を期待する。

また、小売店や飲食店等を通じて国内流通する水産品目や事業者へのヒアリングから、輸入品に求められているキーワードとして高品質、高級、斬新さなどが挙げられる。例えば、小売店やオンラインで販売されているカナダ産の活ロブスター、ニュージーランド産冷オーガニック・グリーンマッスル（ミドリイガイ）、チリ産アワビ缶、日本産子持ちニシンやイクラ等。国産活イセエビはキロ当たり約130USドルでスーパーマーケットに並ぶ。飲食店では輸入ホッキガイもよく目にする食材だ。ベトナムは国産食用貝の種類も豊富だが、刺身やチーズ焼き、オムレツの具等で供される国産オイスターが全体的に小振りであることから日本産の大ぶりの岩牡蠣や、その他カナダなどからも輸出されているミルガイ等、また、国内産の渡り蟹とは異なり脚肉を楽しむズワイガニ等に加え、消費者間に浸透しているカラフトシシャモのグレードが日本産のそれと格差があるため、高級シシャモ（カラフトシシャモ）、さらに脂乗りの良い高級白身や赤身魚等はベトナム人に人気の寿司や刺身のネタのラインナップが日本ほどに豊富ではない事から、国内市場向け新商材として好機があると思われる。



-左から活ロブスター、冷グリーンマッスル。



-左から子持ちニシン、アワビ缶詰、国産活イセエビ。

-ベトナムのスーパーマーケットは活魚販売設備を備えている店舗が多い。(下)



出所 : Ministry of Agriculture and rural development portal / Directorate of Fisheries portal / Viet Nam Government portal / Vietnam Trade Promotion Agency portal / Vietnam fisheries and aquaculture sector study final report, Ministry of Fisheries (merged into Ministry of agriculture and rural development) and the World Bank / An overview of Vietnam fishery sector, FAO / The Fisheries Sector in Vietnam: a strategic economic analysis, Development economics research group, University of Copenhagen and Central institute for economic management, Ministry of Planning and Investment of Viet Nam / Ministry of culture, sports and tourism – Viet Nam national administration of tourism / General department of Vietnam Customs / Development of Rice-shrimp farming in Mekong river delta, Vietnam, USAID / DANIDA Fisheries sector program support phase 2 / FAO the state of world fisheries and aquaculture 2014 / Viet Nam Decree 36/2014/ND-CP, June 20, 2014 / Statistical yearbook 2015, General statistics office of Viet Nam / Viet Nam Decree No. 33/2010/ND-CP, March 31, 2011 / Vietnam association of seafood exporters and producers portal / news media_Vietnamnews.vn, Vietnamnet.vn, tuoitrenews.vn / SeafoodSource.com / Aquaculture stewardship council portal / WWF_fishforward.eu / Report on Vietnam Seafood exports in 2016, Vietnam association of seafood exporters and producers / BioMed Central portal / East Asia's Changing Urban Landscape, World Bank / World Health Organization Western Pacific Region portal